

令和5年度

決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和5年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

☎ 財政課 94-4862

1. 決算状況

(1) 全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)歳入歳出(収入支出)決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計および下水道の公営企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右表のとおりです。

一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は1.7%の減少となりました。主な要因は、市税収入が増となった一方で新型コロナウイルス感染症に関連する国庫補助が減となったことなどによるものです。

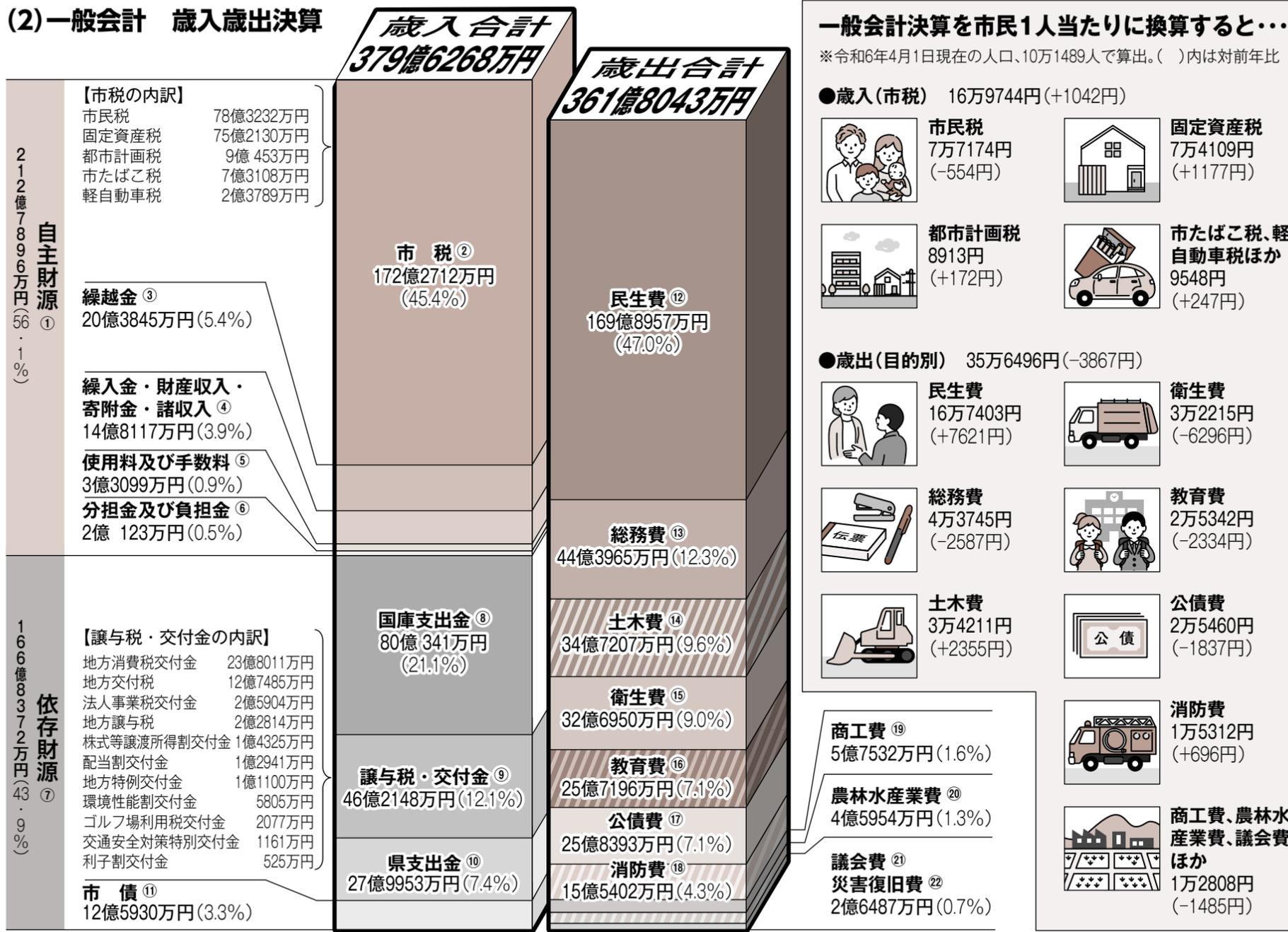
また、歳出は1.1%の減少となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対する事業費の減などによるものです。

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引 残額(A-B)
	決算額(A)	対前年比	決算額(B)	対前年比	
一般会計	379億6268万円	-1.7%	361億8043万円	-1.1%	17億8225万円
うち市税	172億2712万円	+0.6%	—	—	—
特別会計	197億7300万円	+2.5%	193億2618万円	+3.2%	4億4682万円
国民健康保険事業	96億6623万円	+0.2%	95億4174万円	+0.4%	1億2448万円
用地取得事業	1億2161万円	-0.1%	1億2161万円	-0.1%	0円
介護保険事業	83億9345万円	+4.7%	80億7171万円	+5.7%	3億2174万円
後期高齢者医療事業	15億9171万円	+5.6%	15億9112万円	+9.2%	60万円
合計	577億3568万円	-0.3%	555億661万円	+0.4%	22億2907万円
③ 公共下水道事業*	58億7771万円	+22.9%	63億5719万円	+18.1%	-4億7948万円

③…公営企業会計

*下水道事業は令和元年度より特別会計から公営企業会計に移行しました(歳入は収入、歳出は支出となります)

(2) 一般会計 歳入歳出決算



【歳入】①自主財源…市が自ら収入できる財源 ②市税…市に納められる税金 ③繰越金…前年度から繰り越したお金 ④繰入金・財産収入・寄附金・諸収入…基金から引き出した収入、市の財産を売却して得た収入、寄附金など ⑤使用料及び手数料…公共施設の使用料など ⑥分担金及び負担金…保育料など、特定の利益を受ける人が負担したお金 ⑦依存財源…国・県が定めた基準により交付される支出金や市が借り入れる財源 ⑧国庫支出金…国からの補助金など ⑨譲与税・交付金…国税などから市に交付されるお金 ⑩県支出金…県からの補助金など ⑪市債…市の借入金 【歳出】⑫民生費…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費 ⑬総務費…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費 ⑭土木費…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費 ⑮衛生費…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費 ⑯教育費…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費 ⑰公債費…市債の返済のための経費 ⑱消防費…消防、救急、防災のための経費 ⑲商工費…商業、工業、観光の振興のための経費 ⑳農林水産業費…農業、林業の振興のための経費 ㉑議会費…市議会を運営するための経費 ㉒災害復旧費…災害の被害対応のための経費

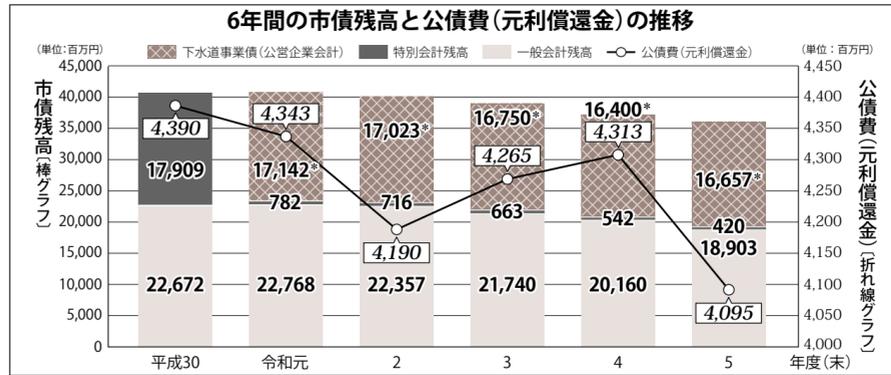
※「決算の概要」は抜き取ってご覧ください

2. 地方債(市債)²³、債務負担行為²⁴の状況と基金の残高

(1)市債の目的別現在高

区分	令和5年度末現在高 ()内は対前年増減額
普通債 ²⁵	92億8315万円 (-2億1211万円)
総務債	1億1036万円 (+4916万円)
民生債	1億4152万円 (+510万円)
衛生債	6326万円 (-2687万円)
農林水産業債	3億 159万円 (+2841万円)
商工債	523万円 (-80万円)
土木債	53億7648万円 (-1億 849万円)
消防債	6億6704万円 (+5136万円)
教育債	26億1767万円 (-2億 998万円)
災害復旧債 ²⁶	530万円 (+0万円)
土木債	530万円 (+0万円)
特別債 ²⁷	96億1426万円 (-10億4550万円)
減税補てん債	6749万円 (-4792万円)
減収補てん債	5733万円 (-818万円)
臨時財政対策債	94億3297万円 (-9億2828万円)
退職手当債	5647万円 (-6111万円)
小計(一般会計)	189億 271万円 (-12億5761万円)
用地取得事業債	4億2069万円 (-1億2118万円)
小計(特別会計)	4億2069万円 (-1億2118万円)
下水道事業債*	166億5710万円 (+2億5687万円)
小計(公営企業会計)	166億5710万円 (+2億5687万円)
合計	359億8050万円 (-11億2192万円)
市民1人当たり	35万4526円 (-1万1112円)

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は、起債の償還額が借入額を上回ったため、令和5年度は減少しました。また、元利償還金は、高利率で借り入れた市債の償還が進んでいることにより減少しました。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用を努めていきます。



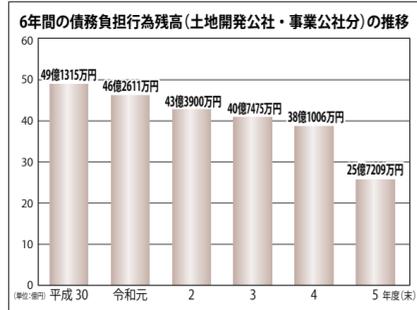
*特別会計のうち、下水道事業は令和元年度より公営企業会計に移行しました

用語解説

²³地方債(市債)…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの ²⁴債務負担行為…契約年度だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など ²⁵普通債…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの ²⁶災害復旧債…被災した施設などの復旧を行うときに借り入れるもの ²⁷特別債…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など) ²⁸財政調整基金…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

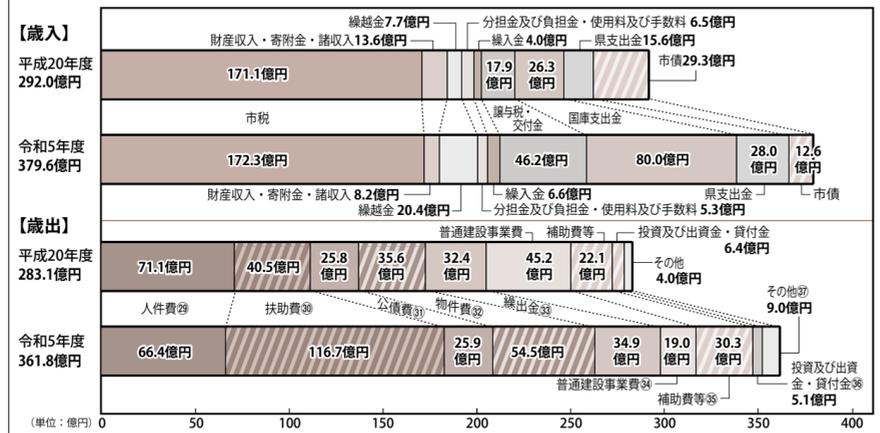
(2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区分	令和5年度末 ()内は対前年増減額
土地開発公社計	22億8621万円 (+88万円)
公共事業用地	7億8639万円 (+39万円)
代替地	7億8565万円 (+49万円)
運営費補助金	7億1417万円 (±0円)
事業公社計	2億8588万円 (-12億3885万円)
公共施設	0円 (±0円)
中小企業集団化事業用地	2億8588万円 (-12億3885万円)
合計	25億7209万円 (-12億3797万円)
市民1人当たり	2万5344円 (-1万2203円)



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み、一定の成果が現れてきています。令和5年度は中小企業集団化用地について、一部を残して借入金を一括償還したため、残額が大幅に減りました。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

3. 15年前との比較(決算額)



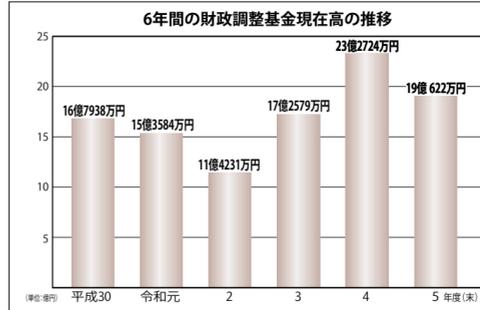
【歳入】国庫支出金や譲与税・交付金が大きく増加しています。生活保護や児童手当など、国などから補助を受ける事業が増加しているほか、物価高騰への対応などの補助金が収入されたためです。
【歳出】扶助費が約3倍に増加しています。扶助費は、多くのものが制度上支出を義務付けられているため、削減が困難な経費です。財政の硬直化が進んでいるといえます。

用語解説

²⁹人件費…職員給与や議員報酬など ³⁰扶助費…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費 ³¹公債費…市債の償還金など ³²物件費…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など ³³繰入金…特別会計に渡す財源など ³⁴普通建設事業費…道路や公園などを整備する経費 ³⁵補助費等…市が交付する補助金や保険料 ³⁶投資及び出資金・貸付金…中小企業などに対する貸付金など ³⁷その他…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

(3)基金の現在高

種類 (*は目的基金)	令和5年度末現在高 ()内は対前年増減額
財政調整基金 ²⁸	19億 622万円 (-4億2102万円)
まちづくり市民ファンド寄附金積立基金*	1億 149万円 (-1011万円)
終末処理場周辺整備基金*	3億5159万円 (±0円)
福祉のいずみ基金*	1億3220万円 (+138万円)
市街地再開発基金*	1億1307万円 (+8200万円)
公共施設等総合管理基金*	4億1000万円 (+4億1000万円)
国民健康保険財政調整基金*	2億2341万円 (-3億1867万円)
介護給付準備基金*	2億2215万円 (-1億2260万円)
合計	34億6013万円 (-3億7902万円)
市民1人当たり	3万4094円 (-3740円)



財政調整基金について、約8千万円を積み立てる一方で、物価高騰対策などによる財源不足を補てんするため、約5億円の取崩を行いました。引き続き、残高の確保に努めていきます。

4. 財政の健全化判断基準比率などの算定結果

令和5年度決算における本市の算定結果は、下の表のとおりです。実質公債費比率は令和4年度と比べ、0.3ポイント改善しました。また、将来負担比率は、令和4年度と比べ、2.6ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、実質公債費比率は県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

令和5年度決算における健全化判断比率など

指標	伊勢原市の比率			早期健全化基準	財政再生基準	令和5年度県内平均 (政令市除く16市)
	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
健全化判断比率	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	12.39%	20%	—(全市黒字)
実質赤字比率 ²⁸	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	17.39%	30%	—(全市黒字)
連結実質赤字比率 ²⁹	—(黒字)	—(黒字)	—(黒字)	25%	35%	4.5%
実質公債費比率 ³⁰	7.4%	7.7%	7.5%	350%	20%	33.8%
将来負担比率 ³¹	28.6%	31.2%	42.4%	経営健全化基準	—	県内に赤字の公営企業はない
資金不足比率 ³²	(資金不足はない)	—	—	20%	—	—

*健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

用語解説

²⁸実質赤字比率…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの ²⁹連結実質赤字比率…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの ³⁰実質公債費比率…一般会計において、市債などの返済の負担が、どの程度かを指標化したもの ³¹将来負担比率…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの ³²資金不足比率…公営企業(公共下水道事業会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

5. 令和5年度に実施した主な取り組み

I 災害や危険から命と暮らしを守る 強くしなやかなまちづくり(防災・安全分野)

1(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業

消防の広域連携を図るとともに、複雑多様化する災害に適切に対応する消防体制を構築するため、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの建設を2カ年(2年目)で実施

2 自転車等駐車場整備事業

伊勢原駅および愛甲石田駅周辺の市営自転車等駐車場の効率的な集約化に向け、民間を含む利用実態の把握や駐車需給の将来予測などの調査を行い、民間との役割を明確にした上で自転車等駐車場整備計画を策定

II 誰もが生涯にわたり安心して健やかに暮らせるまちづくり(福祉・保健分野)

1 習慣化アプリ行動変容支援事業

生活習慣病を予防し、健康的な生活習慣を確立するため「食生活改善記録アプリ」や「習慣化アプリ」などを活用した講座を開催

2 市体育館エントランスホール空調設備改修事業

体育館の利用者に快適な環境を提供し、体育館を含む総合運動公園全体のさらなる利用促進と市民の健康増進及び避難所としての機能強化を図るため、改修工事の設計業務を実施

III 子どもを産み育てやすく豊かな学びで未来を拓くまちづくり(子育て・教育分野)

1 妊産婦健康診査等助成事業

妊産婦の健康の保持と増進を図るため、「妊産婦健康診査」の助成額を6万円から7万8千円に拡大。また、新生児聴覚検査費用の助成を開始し、難聴の早期発見や経済的負担を軽減

2 小児医療費助成事業

子どもの健全な育成および健康の増進を支援するため、中学校3年生までの通院・入院に係る医療費を助成するとともに、令和5年10月から所得制限を撤廃

3 小学校教科担当制等推進事業

学力向上と円滑な中学校生活への適応を支援するため、大山小学校を除く全小学校に教科担当制を導入するとともに、児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指して小学校における少人数学級を推進するため、非常勤講師を配置

IV 活気にあふれ地球環境にやさしいまちづくり(産業・環境分野)

1 観光インバウンド等プロモーション事業

インバウンド需要の回復を見据え、外国人目線で観光情報を発信する「インバウンド向けPR事業」の推進や「大山地域通訳案内士活用事業」など、外国人観光客を対象とした誘客プロモーションを強化



2 カーボンニュートラル推進事業

「ゼロカーボンシティいせはら」を実現するための取り組みとして、EVカーシェアリング事業による電気自動車の普及啓発とともに、一般家庭向け「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」に対する補助を実施

V 都市基盤が整った快適で暮らしやすいまちづくり(都市基盤分野)

1 伊勢原大山インター土地区画整理推進事業

伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため、関係機関と協議調整などの技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援

2 伊勢原駅北口市街地整備推進事業

伊勢原駅北口地区における市街地再開発事業の都市計画手続きに向け、公共施設の計画協議や再開発施設計画案の更新検討を進め、都市計画原案を作成

VI みんなの力で進める持続可能なまちづくり(市民・行政分野)

1 犯罪被害者等支援事業

犯罪被害者などを支える地域社会の実現を目指すため、ワンストップの総合的対応窓口の設置による相談支援や日常生活に対する財政的な支援を実施するとともに、犯罪被害者を取り巻く状況や支援体制の普及啓発のため、さまざまな広報活動を実施

2 シティプロモーション活動事業

市の更なる認知度向上を図るため、公式Instagram アカウントを開設し、写真や動画の活用による魅力発信の強化や、シティプロモーションを推進するとともに、定住・交流人口の増加を図るため、定住促進ポータルサイトを開設



6. 「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用事業

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。令和4年12月末までにいただいた寄附金を令和5年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	166万7000円
福祉を充実するための事業	280万円
教育を充実するための事業	910万4000円
公共施設を充実するための事業(小中学校を除く)	248万5005円
健康づくり	51万2000円
産業振興	15万7000円
子どもの育成、教育	83万 300円
自然環境保護	2万8000円
観光振興のため	2万円
愛甲石田駅周辺整備	1万円
科学館の維持	1万円
公共交通	2万円
高齢者のため	471万6000円
消防署事業	1万円
シルバー人材センターのため	1万4000円
登山道整備のため	3万円
まちづくりのため	1万5000円
用途を指定しないもの	3749万5784円
合計	5992万4089円



活用事業内容	充当額
提案型協働事業負担金	40万円
市民活動災害補償制度保険料	41万6480円
市民活動サポートセンター備品購入	10万円
地域集会所等設置補助金(田中公会堂エアコン、西屋自治会館エアコン)	40万円
地域づくり市民協働事業(東海大学)	1万円
子ども科学館玄関自動ドア修繕	1万円
観光パンフレット作製費補助金	2万円
中学校牛乳保冷庫購入	200万円
小学校保健衛生備品購入	40万円
小学校給食用大型備品購入	670万4000円
WEBがん検診予約システムリース	51万2000円
公共交通利用案内等広報誌印刷	2万円
公民館改修費用	248万4505円
高齢者等を中心としたICT講座	13万8600円
福祉有償運送運転者講習等講師派遣委託料	23万8260円
第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画基礎資料作成業務委託	300万円
子育てポータルサイト構築費用(写真①)	21万9000円
ひとり親家庭等入学支度金支給	51万 300円
中小企業見本市等出展事業補助金	15万7000円
環境啓発事業補助金	2万8000円
アスファルト補修材購入(消防署西分署)	1万円
シルバー人材センター運営費補助金	1万4000円
登山道事故防止対策修繕	3万円
地域作業所ドリーム修繕(トイレ洋式化、自動ドアセンサー)	73万8100円
児童コミュニティクラブエアコン修繕	200万円
大山景観マップ作製	1万5000円
小学校防災対策(マンホールトイレ・収納庫整備)	237万 660円
駅北口臨時駐車場LED電球交換工事	100万円
市役所庁舎等改修	450万円
自転車等駐車場整備計画策定業務委託	400万円
市民文化会館大ホールスピーカーリース(写真②)	182万 500円
環境美化センター高圧設備(PAS)改修	100万円
資源リサイクルセンター選別コンベヤ修繕	150万3700円
東富岡公園テニスコートフェンス修繕	60万円
小児医療費助成事業費(拡充分)	659万7651円
妊婦健康診査委託料(拡充分)	679万8133円
下谷児童館トイレ修繕	200万円
都市マスタープラン改定業務委託	200万円
合計	5476万5889円

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和5年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、4502万7042円です。
このうち、ふるさと納税分は3466万8011円です。貴重な財源として令和6年度以降に活用します。



① 子育てポータルサイトの構築に活用しました



② 市民文化会館大ホールのスピーカーリースに活用しました

※充当していない515万8200円は令和6年度以降に活用予定です

令和5年度 行財政改革の取組結果について

担 経営企画課 ☎94-4846

伊勢原市第6次行財政改革推進計画に位置付けられている71の取組項目の、令和5年度の取組実績がまとまりましたので、お知らせします※行財政改革推進計画やその取組状況などの詳細は、市ホームページに掲載しています

令和5年度 取組結果

達成状況 ()内は取組件数に占める割合

A 計画を上回る	17件(23.9%)
B 概ね計画どおり	43件(60.6%)
C 計画どおり進捗せず	11件(15.5%)
D 進捗がほぼなし	0件(0.0%)
合計	71件(100.0%)

実績効果額 ()内は計画上の効果見込額

合計	7億9773万円(2億2852万円)
----	---------------------

人事行政の運営状況について

担 職員課 ☎94-4874

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況(概要)を公表します。詳しい内容は、12月下旬以降に市ホームページでご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(令和6年1月1日現在)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
令和5年度	10万 156人	361億2004万1千円	12億3198万1千円	66億3473万2千円	18.4%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和5年度	695人	25億1582万6千円	8億 978万8千円	11億7102万2千円	44億9663万6千円	646万9980円

※職員手当には、児童手当と退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
令和6年4月1日現在	40歳 4月	31万6085円	42万9310円

※平均給与月額は給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (令和6年4月1日現在)

区分	月額	区分	月額
給料	市長 91万7700円	議長	54万4000円
	副市長 73万4020円	副議長	46万9000円
	教育長 67万4240円	議員	43万5000円

※市長は給料を5%減額、副市長および教育長は2%減額しています

4 職員数の状況 (令和6年4月1日現在)

単位：人

区分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	421(51)	+ 8(-12)
特別行政部門(教育・消防)	205(20)	+ 5(- 6)
公営企業等会計部門	49(3)	+ 2(- 1)
合計	675(74)	+ 15(- 19)

※()内は再任用および任期付の短時間勤務職員を外書きしています